

熊本地震の傷跡が生々しく残る南阿蘇村に、本学の阿蘇キャンパスを訪ねることができたのは5月のことだった。倒壊したアパートを前にしたときの心の葛藤は、言葉に表すことができない。亡くなられた学生のご冥福を心からお祈りし、必ずや復興を果たすと誓ったことだけは記しておきたい。

この場をお借りして、被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、本学に温かいご支援をお寄せくださった全ての皆様に厚く御礼を申し上げます。震災の直後から、本当に多くの温かい励ましのお言葉や、ご支援のお申し出をいただいた。このご恩は本学の復興のみならず、被災地全体の復興に寄与することでお返しなくてはと考えている。

熊本県は、私どもの創立者がこの世に生を受けた土地である。そのゆかりから、県内には本学の熊本・阿蘇の両キャンパス、付属熊本星翔高校、認定こども園付

熊本復興と 建学75周年を見据えて



属かもめ幼稚園、宇宙情報センターなどがあり、今日まで長年にわたって人材育成と教育研究に努めてきた。それらも全て、地域の皆様のご理解とご協力があつてのことである。

私も、九州東海大学（2008年に東海大学と統合）の学長を務めたことがあり、熊本への思いは人一倍であると自任している。一日でも早く被災地に赴き、お世話になつている地域の方々と、同じ被災者である教職員を慰労したいと考えた。しかし、理事長としていまなすべきことは法人本部にあると、はやる気持ちを抑えて、復興計画の策定や調整に力を注ぐことを選んだ。

数多くの先輩諸氏を前に、理事長に就任して2年数カ月の私が私学経営に言及することはためらわれる。私は、技術者として電気メーカーに勤務し、東海大学開発技術研究所の助手として入職して以降、工学部の教員を経て、学部長、副学長

と一貫して教育研究の現場を歩んできた。これらの経験を踏まえて申し上げれば、大学も企業もそこに集う「人」によって成り立っているという認識が、私の経営理念の根底にある。そして、教職員一人一人の生産性が組織のパフォーマンスやブランド力を決定するのだという思いにつながっている。

教職員の生産性を上げるためには、やりがいや生きがいを感じられる組織、職場でなくてはならない。復興事業においてはなおさらである。学園が何を目指すのかを明らかにして、事業が円滑に推進できるように環境を整え、モチベーションを高めなければならない。

だからこそ、本学は今後も熊本での教育活動を継続し、農業人材の育成に邁進するという方針を明確にして早急に復興予算の確保にめどをつけ、決裁業務の迅速化などを図った。あとは教職員の一人一人が学生および被災地に寄り添い、自

松前 義昭 ● 学校法人東海大学理事長・副総長

らの責務に勇氣を持って誠実に取り組むのみだと考えている。

学校法人東海大学は来たる2017年に建学75周年を迎える。私どもは100年先を見据えて、未来に存在価値のある東海大学を実現するための準備と捉え、今回の記念事業を推進してきた。建学の精神の再確認を図り、新しい教育プログラムの構築に努め、校舎の建設など教育環境の整備を全国規模で進めている。これに熊本の復興事業が加わった。

今回の被災は、学園の歴史を振り返っても未曾有の経験である。しかしながら、これに臆している時間はない。建学75周年を迎える来年の秋には、熊本の新しい未来像も描けているように、一致団結して立ち向かう所存である。

随想ではなく、所信表明のような内容となったが、お許しいただきたい。本学の現況と私の心境をご紹介する機会を与えていただき、感謝を申し上げます。